

# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 アールピバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,544	10.5	542	73.1	624	206.8	394	298.2
29年3月期第2四半期	3,206	9.4	313	33.8	203	58.8	99	77.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 383百万円 (345.5%) 29年3月期第2四半期 86百万円 (81.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	30.27	
29年3月期第2四半期	7.58	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	23,584	12,288	52.1	961.39
29年3月期	23,317	12,287	52.7	939.61

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,288百万円 29年3月期 12,287百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		15.00	30.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

29年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

30年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

30年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	9.0	800	18.3	900	11.8	500		38.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,463,816 株	29年3月期	15,463,816 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,681,612 株	29年3月期	2,386,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,045,909 株	29年3月期2Q	13,077,204 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得の回復は緩慢であるものの、個人消費や企業の生産活動、インバウンド需要、輸出等は緩やかに持ち直しており、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第34期は年度方針として「チャレンジ!アクション!スピード!」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,544百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益542百万円(同73.1%増)、となりました。また、前期における円高による為替差損の計上がなかったことなどにより経常利益624百万円(同206.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は394百万円(前年同四半期比298.2%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を行い、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷が順調に推移したことにより、売上高は2,260百万円(同8.4%増)となり、営業利益は220百万円(同61.9%増)となりました。

#### ◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は558百万円(同4.4%減)となりましたが、営業利益は370百万円(同96.1%増)となりました。

これは、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、前期、クレジット事業における一部の加盟店事故により、売上高は同加盟店の取扱高がなくなったことにより減少したものの、営業利益においては144百万円の貸倒引当金の計上がなくなったことにより増加したものであります。

#### ◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、前期よりホテル内にはアートを取扱う当社アールピバングループならではの、現代アート作品(「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」など)を30点近く展示しております。

前年度の伊勢・志摩サミットの影響による宿泊数の減少が回復し、売上高は351百万円(同13.5%増)となり、営業損失は9百万円(前年同四半期は63百万円の営業損失)となりました。

#### ◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店(平成29年9月末現在12店舗※プレオープンを含む)を行っております。

この結果、売上高は387百万円(同61.3%増)となりましたが、「アミーダ」の出店費用が先行しているため営業損失は70百万円(前年同四半期は15百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が264百万円減少したものの、商品及び製品が285百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加しました。これは主に「アミーダ」の出店に伴い建物及び構築物が121百万円、リース資産が103百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が137百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が171百万円、前受金が105百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が179百万円減少したものの、その他固定負債が111百万円、リース債務が80百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益394百万円があったものの、剰余金の配当が196百万円、自己株式の取得が186百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は52.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月24日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,243,427	4,979,049
受取手形及び売掛金	10,429,822	10,279,687
商品及び製品	4,213,926	4,499,345
仕掛品	6,163	3,124
原材料及び貯蔵品	51,807	58,425
前払費用	135,237	140,548
繰延税金資産	221,263	216,116
その他	423,503	521,752
貸倒引当金	△187,001	△148,334
流動資産合計	20,538,150	20,549,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,512,674	1,634,361
減価償却累計額	△1,148,361	△1,166,553
建物及び構築物（純額）	364,312	467,808
土地	227,722	227,722
リース資産	88,157	191,882
減価償却累計額	△2,675	△13,220
リース資産（純額）	85,482	178,662
建設仮勘定	7,128	15,120
その他	365,335	388,116
減価償却累計額	△323,824	△329,505
その他（純額）	41,510	58,610
有形固定資産合計	726,156	947,923
無形固定資産		
その他	46,051	44,204
無形固定資産合計	46,051	44,204
投資その他の資産		
投資有価証券	426,315	403,559
長期貸付金	825,991	760,997
敷金及び保証金	221,181	294,675
繰延税金資産	280,631	280,517
その他	861,608	886,954
貸倒引当金	△608,399	△584,341
投資その他の資産合計	2,007,330	2,042,363
固定資産合計	2,779,538	3,034,491
資産合計	23,317,689	23,584,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,127	301,028
短期借入金	2,575,000	2,437,500
1年内返済予定の長期借入金	1,060,808	1,232,552
リース債務	18,057	39,558
未払法人税等	238,334	238,395
前受金	1,290,877	1,396,577
割賦利益繰延	2,493,496	2,445,395
賞与引当金	59,934	57,825
返品調整引当金	21,828	15,461
その他	501,265	628,301
流動負債合計	8,541,729	8,792,596
固定負債		
長期借入金	2,070,784	1,891,688
リース債務	75,102	155,673
退職給付に係る負債	152,823	153,212
資産除去債務	132,430	133,825
その他	57,329	168,574
固定負債合計	2,488,469	2,502,973
負債合計	11,030,199	11,295,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,192,338	5,391,038
自己株式	△1,328,892	△1,515,157
株主資本合計	12,225,748	12,238,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,561	91,349
退職給付に係る調整累計額	△44,820	△40,896
その他の包括利益累計額合計	61,740	50,453
純資産合計	12,287,489	12,288,636
負債純資産合計	23,317,689	23,584,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,206,749	3,544,107
売上原価	1,224,648	1,477,002
売上総利益	1,982,100	2,067,104
販売費及び一般管理費	1,668,938	1,524,989
営業利益	313,161	542,114
営業外収益		
受取利息	6,920	6,824
受取配当金	2,312	4,763
貸倒引当金戻入額	391	31,020
為替差益	—	41,066
その他	7,808	10,843
営業外収益合計	17,433	94,518
営業外費用		
支払利息	13,384	11,314
為替差損	112,451	—
その他	1,300	1,044
営業外費用合計	127,136	12,359
経常利益	203,457	624,273
特別利益		
固定資産売却益	1,048	—
受取和解金	2,581	—
特別利益合計	3,629	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	9,950
減損損失	7,993	16,221
特別損失合計	7,993	26,171
税金等調整前四半期純利益	199,094	598,102
法人税、住民税及び事業税	139,787	194,873
法人税等調整額	△39,859	8,371
法人税等合計	99,928	203,244
四半期純利益	99,166	394,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,166	394,857



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	99,166	394,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,249	△15,211
退職給付に係る調整額	4,190	3,924
その他の包括利益合計	△13,059	△11,286
四半期包括利益	86,107	383,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,107	383,571
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式295,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が186,265千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の額が1,515,157千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,085,278	578,908	302,257	240,304	3,206,749	—	3,206,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,004	7,488	—	12,493	△12,493	—
計	2,085,278	583,912	309,745	240,304	3,219,242	△12,493	3,206,749
セグメント利益 又は損失(△)	136,165	188,982	△63,270	15,704	277,582	35,578	313,161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額35,578千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は7,993千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,260,558	552,050	343,954	387,543	3,544,107	—	3,544,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	6,085	7,454	—	13,540	△13,540	—
計	2,260,558	558,135	351,409	387,543	3,557,647	△13,540	3,544,107
セグメント利益 又は損失(△)	220,391	370,524	△9,428	△70,589	510,898	31,216	542,114

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額31,216千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アート関連事業」において、本社移転に伴う既存固定資産の処分の意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,743千円を減損損失として特別損失に計上しました。

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,478千円を減損損失として特別損失に計上しました。